



原子力産業新聞

2012年6月28日
 平成24年(第2628号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会 員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門平塔タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

政策の柔軟性求める

原子力委が「選択肢」正式決定 政府のエネ会議に提出

原子力委員会は二十一日、核燃料サイクル政策の選択肢を三通りに集約して提示した「原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会」(座長 鈴木達郎・委員長代理)の報告内容をほぼ盛り込んだ「核燃料サイクル政策の選択肢について」を委員会決定した。政府のエネ会議に提出する。原子力委の決定では、「どのような選択肢を選択するにせよ、将来の政策変更に対応できる柔軟性が重要」と指摘する一方、「国の燃料サイクル政策に長年にわたり協力し、関連施設を受け入れた立地自治体との信頼関係を崩すことのないよう」に配慮する「こと」を求めている。

原子力委決定として、
 選択肢①〈新増設は行わず、できるだけ早く原子力発電比率をゼロにする〉では、使用済み燃料の「全量直接処分」が適切。選択肢②〈原子力依存率は低減させていくもの〉では、その後は新増設を行わず、一定規模(二〇一五%)を維持する。選択肢③〈原子力発電比率は低減させていくもの〉では、その後は新増設を行わず、一定規模(二〇一五%)を維持する。選択肢④〈原子力依存率は低減させていくもの〉では、その後は新増設を行わず、一定規模(二〇一五%)を維持する。選択肢⑤〈原子力依存率は低減させていくもの〉では、その後は新増設を行わず、一定規模(二〇一五%)を維持する。

輸出強化分野に「原子力」

インフラ輸出部会 改めて問われるコスト競争力



経済産業省の産業構造審議会「インフラ・システム輸出部会」(部会長 浦田秀次郎・早稲田大学教授)は十五日、日本企業のインフラ・システム輸出に係る競争力

強化策を取りまとめた。一〇年に打ち出した「産業構造ビジョン」を受け、主要な戦略分野について、日本企業の競争力の現状を分析し、今後のあり方を検討した。競争力強化策は近く、経産相より、官邸内の関係大臣会合に報告された後、部会にて引き続き、原子力、送配電、情報通信他、インフラ関連の計十一戦略分野ごとの方策を検討していく。

今回、取りま

とめられた強化策は、一戦略分野に横断的な課題を抽出し、検討を行っており、分野ごとの特性によって、その競争力や優位性は異なるとして、

「技術力・品質が優れていても勝てない」ことの主要要因がコスト競争力にあることを共通認識として第一に掲げ、技術力強化、マーケティング戦略、グローバル人材育成の必要などを述べている。

プラント・エンジニアリング市場では、わが国の受注額が横ばいなのに、近年、台頭している中国や韓国は、五年間

分場の選定作業は、いずれの選択肢を選ぶ場合でも、現在に増して、国のリーダーシップを発揮して、協力を推進していく必要あり。

▽全量直接処分を選択肢しない限り、日本原燃の六ヶ所再処理事業は本格操業に向けて計画通り進めることが適切。事業運営のあり方について総合的な評価を数年以内に実施すべき。

▽併存政策が選択されれば、FBRの研究開発は継続することになる。実用化までの期間が長期にわたることを考えれば、国の研究機関が長期的に人材を確保し技術基盤を継承・強化しつつ、革新的な競争力のある新炉を生み出す研究開発体制を整えることが重要などから、当面の間、

向性として、付加価値を生み出すグローバル人材育成、ゼネラルコンサルタントやプロジェクト・マネージャーの人材育成などを指摘している。

一方、環境省に「原子力規制委員会」を新設する法案が二十日に国会で成立し、その改訂関連法の中(原子炉等規制法)で、原子力委にこれまで諮問されてきた①原子力

大綱会議、当面中断

原子力委 自身のあり方も検討

二十一日の原子力委員会では、新大綱策定会議や原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会の会議資料準備過程において、透明性の確保の点で不十分な点があり、国民の信頼を損ねた事態を反省し、策定会議の運営方法等の見直しを行う必要などから、当面の間、

審議を中断することを決めた。審議の再開は、八月に取りまとめ予定の政府の革新的エネルギー・環境戦略、特に今後の原子力発電のあり方に関する方向性や、これまでの策定会議での審議などを尊重し、原子力委として審議すべき事項を改めて検討して決めることとしている。

政治プロセスの中で議論されるべき」と述べ、原子力委としては議論を行うための情報の提供や整理は行つとした。

来年初めに委員長と全四委員の任期がくる。

要。

▽今後我が国の原子力依存度が低減し、原子力関係予算の縮小や優先順位も変化することを考えれば、FBRサイクルの研究開発を国内で完結する考え方に与えられることなく、今まで以上に国際協力を活用すべき。

▽今後は、国が政策決定を行い、その実施について、国と民間事業者の責任の分担をより明確化することが極めて重要だ。その上で、国民からの信頼確保のために、国民との対話、透明性の確保などに全力で取り組むべき。

鈴木委員長代理は、「技術小委員の結論をほぼ尊重していただき、ありがた。最初の長計以来、柔軟な燃料サイクルへの転換を初めて盛り込んだ歴史的な決定だと評価した。

の研究・開発・利用の計画的遂行の事業者の経理的基礎」などの審査がなくなる可能性が出てきたことなどから、原子力委員会のあり方そのものの基本的事項について意見交換した。

近藤委員長は「原子力委員会のあり方まで自ら議論すべきかどうか。原子力基本法が変更、原子力規制委員会ができる状況の中で、本来、内閣が方針を示すべき。大綱のあり方も変わってくる。

政治プロセスの中で議論されるべき」と述べ、原子力委としては議論を行うための情報の提供や整理は行つとした。

来年初めに委員長と全四委員の任期がくる。

この一週間の出来事

(21日(木)～27日(水))

- ・国会会期79日延長し、9月8日まで(21日)
- ・文部科学白書、通商白書が決定(22日)
- ・東京電力など電力が通常株主総会開催(27日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・東電が福島事故調査報告、運用面対策も(2面)
- ・原子力規制新法成立受け、新体制準備へ(2面)
- ・全原協・福島被災6市町調査の詳細(2面)
- ・福島事故直後の米放射能実測値公表せず(4面)

◇海外ニュース

- ・リトアニア国会が新設計画法案を承認(3面)
- ・英、新設計画で土木作業会社を選定へ(3面)
- ・仏首相の内閣改造で環境相が再び交代(3面)

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。

営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/tokyo@platts.com ホームページ/www.platts.com



プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグローヒルカンパニーズの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。